

市町村名	西原町						
平成27年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設部 産業観光課	事業実施(予定)年度	平成25～31年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
						Ⅲ-1-(6)	
事業内容	地域特産品販売・消費ができる農水産物直売所を中心に伝統文化等の地域資源の展示・紹介・イベント広場等の施設及び加工所並びにレストラン等の諸施設を集約し、地域振興の拠点施設として活用を図りながら集客と観光資源の情報を発信し本町の地域活性化を図る。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	25年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,500	259,066		7,206	
		(b) 予算現額	2,500	9,510		345,253	
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 249,556	0	338,047	
		(d) 繰越額			8,480		322,221
	A. 計(b+d)		2,500	9,510	8,480	345,253	322,221
	B. 執行済額		2,415	874	7,349	23,032	305,807
	うち交付金充当額		1,932	699	5,879	18,426	244,644
	次年度繰越額		0	8,480	0	322,221	
	執行率(%) (B/A)		96.6%	9.2%	86.7%	6.7%	94.9%
予算の状況の説明		H27年度予算は、用地取得費等426,847千円を増額し、その後、需用費と用地購入費の一部88,800千円を減額した。事業認定について、事業認定庁(沖縄県用地課)との協議・調整に不測の日数を要したため、用地取得・物件補償等にかかる322,221千円をH28年度に繰越した。 H27年度繰越予算は、需用費(収入印紙代)180千円は、単費で対応のため不用となった。役務費(広告料)57千円は、執行残により不用となった。委託料(設計委託料)1,373千円は、入札残により不用となった。用地取得費3,268千円は、平成28年度に土地価格批准表の改定(七次改定)及び時点修正により減額となり不用となった。物件補償費11,536千円は、当初、木造建築物の補償費を㎡単価30万円で算出していたが、物件調査(H27年度)による補償額算定の結果、減額となり不用となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	基本・実施設計の策定	目標	(基本計画策定用地選定)	()	(基本・実施設計策定)	()	
		実績	基本計画策定用地選定		基本・実施設計策定		
	用地取得(面積:7,701㎡)	目標	()	()	(用地取得(面積:7,701㎡))	()	
		実績			用地取得(面積:7,855.82㎡)		
達成状況説明	平成25年度に基本計画、平成27年度に基本・実施設計及び用地を取得した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	H29年度末供用開始に向けた事業の着実な実施(基本・実施設計の完了、用地取得)	目標	()	(基本計画策定用地選定)	()	(基本・実施設計策定、用地取得)	()
		実績		基本計画策定用地選定		基本・実施設計策定、用地取得	
	【中期目標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	平成25年度に基本計画、平成27年度に基本・実施設計及び用地を取得した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成25年度に基本計画、平成27年度に基本・実施設計を策定し、建設用地(16筆の内14筆)を取得した。平成29年度は、建設用地の残り2筆を取得する。	用地取得については、平成27年度繰越予算で執行したため、平成29年度の用地取得は、年度内執行に向け計画的に進める。
今後の取り組み方針		
平成30年度建築工事着手に向け、土木実施設計や開発行為申請(許可不要含む)等の手続きを進める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		329,050	328,839	263,070	65,769	211

西原町
328,839千円

報酬
96千円

役員費
601千円

委託費
47,236千円

公有財産購入費
263,960千円

補償、補填及び賠償金
16,946千円

委員報酬
96千円

手数料 158千円
広告料 443千円

株式会社 国健
10,524千円

株式会社 沖縄総研
3,942千円

北斗設計株式会社
8,470千円

株式会社 国建
24,300千円

14筆
263,960千円

補償 7件
16,946千円

農水産物流通・加工・観光拠点施設
建設検討委員委員報酬

西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設
事業認定申請業務

西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設
基本設計業務

西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設
物件調査業務

西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設
敷地測量業務

西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設
実施設計業務

西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設
用地取得

西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設
用地物件補償

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本町指名員会で選定した業者を指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費用・使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	